

(5) 財政局

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	23,514
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 25,040
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。			財政局長 25,040
			市長 23,514
		査定区分	B
		前年度予算額	14,821
		増減	8,693
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	28,466
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 28,453
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			財政局長 28,466
			市長 28,466
		査定区分	A
		前年度予算額	42,681
		増減	△ 14,215
査定の考え方	所要額を精査しました。		
事務事業名 物品購入事務事業		予算額	249
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 249
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			財政局長 249
			市長 249
		査定区分	A
		前年度予算額	244
		増減	5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 委託契約事務事業		予算額	214
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 214
<事業の目的・内容> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			財政局長 214
			市長 214
		査定区分	A
		前年度予算額	212
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 工事検査事業		予算額	9,239
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 9,239
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。		財政局長	9,239
		市長	9,239
		査定区分	A
		前年度予算額	2,954
		増減	6,285
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	251,118
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 258,191
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		財政局長	251,118
		市長	251,118
		査定区分	B
		前年度予算額	114,688
		増減	136,430
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	612
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 612
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		財政局長	612
		市長	612
		査定区分	A
		前年度予算額	737
		増減	△ 125
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 用地取得管理事業		予算額	447
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 447
<事業の目的・内容> さいたま市における用地事務の適正化、公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。		財政局長	447
		市長	447
		査定区分	A
		前年度予算額	582
		増減	△ 135
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	603,271
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P.	81
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するために適正な管理運営を行います。		要求	612,310
		財政局長	612,310
		市長	607,171
		査定区分	B
		前年度予算額	563,064
		増減	40,207
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	132,504
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P.	81
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		要求	132,595
		財政局長	132,504
		市長	132,504
		査定区分	B
		前年度予算額	126,524
		増減	5,980
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	0
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P.	-
<事業の目的・内容> 耐震診断の結果、本庁舎(高層棟・低層棟)の耐震性能がやや劣ることが判明しました。首都圏を含む大規模地震の発生が懸念される中、被災時においても防災中核拠点施設としての機能を確保する必要があります。 また、工事に伴い耐火被覆材として吹付けられたアスベストを除去する必要があることから、仮配置棟を整備して一部の執務室を本庁舎から移転させ、耐震補強工事を迅速かつ安全に実施します。		要求	977,162
		財政局長	977,162
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	0
		増減	0
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査し、予算化を見送りました。		
事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	29,932
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P.	89
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		要求	29,932
		財政局長	29,932
		市長	29,932
		査定区分	A
		前年度予算額	44,869
		増減	△ 14,937
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 減債基金積立金		予算額	13,441
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 89	要求 13,441
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			財政局長 13,441
			市長 13,441
		査定区分	A
		前年度予算額	20,137
		増減	△ 6,696
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,037
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 91	要求 1,037
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。			財政局長 1,037
			市長 1,037
		査定区分	A
		前年度予算額	1,275
		増減	△ 238
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 税務管理事業		予算額	32,064
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 91	要求 32,064
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			財政局長 32,064
			市長 32,064
		査定区分	A
		前年度予算額	35,830
		増減	△ 3,766
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	336,797
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 376,172
<事業の目的・内容> ①市内に住所を有する個人、②市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、所得に基づき公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。			財政局長 338,045
			市長 338,045
		査定区分	B
		前年度予算額	204,645
		増減	132,152
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	15,733
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 22,459
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な法人市民税の課税に努めます。			財政局長 15,733
			市長 15,733
		査定区分	B
		前年度予算額	10,984
		増減	4,749
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	43,584
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 45,344
<事業の目的・内容> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な軽自動車税の課税に努めます。			財政局長 43,764
			市長 43,764
		査定区分	B
		前年度予算額	43,645
		増減	△ 61
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	2,676
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 2,786
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税、事業所税の納税義務者に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な課税に努めます。			財政局長 2,676
			市長 2,676
		査定区分	B
		前年度予算額	12,061
		増減	△ 9,385
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	201,507
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 208,947
<事業の目的・内容> 市内の固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対して公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。			財政局長 208,244
			市長 208,244
		査定区分	B
		前年度予算額	317,901
		増減	△ 116,394
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 収納対策事業		予算額	69,378
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 69,378
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費の高額困難事案を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。			財政局長 69,378
			市長 69,378
		査定区分	A
		前年度予算額	65,643
		増減	3,735
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 830,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付及び充当します。			財政局長 800,000
			市長 800,000
		査定区分	B
		前年度予算額	800,000
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 収納調査事業		予算額	117,240
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 121,818
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。			財政局長 119,469
			市長 119,469
		査定区分	B
		前年度予算額	84,397
		増減	32,843
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 債権回収事業		予算額	7,612
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 7,612
<事業の目的・内容> 催告・折衝、財産調査資料により、一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての滞納処分と滞納処分停止の早期見極めをし、早期完結を図ります。			財政局長 7,612
			市長 7,612
		査定区分	A
		前年度予算額	8,150
		増減	△ 538
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	42,730,756
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 193	要求 42,730,716
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 42,730,716
			市長 42,730,756
		査定区分	A
		前年度予算額	41,901,108
		増減	829,648
査定の考え方	所要額を精査しました。		
事務事業名 一時借入金利子		予算額	161,107
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	要求 161,107
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			財政局長 161,107
			市長 161,107
		査定区分	A
		前年度予算額	160,266
		増減	841
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	5,232,114
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	要求 5,748,067
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 5,748,067
			市長 5,232,114
		査定区分	B
		前年度予算額	5,625,236
		増減	△ 393,122
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市債借入事務事業		予算額	370
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 193	要求 370
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			財政局長 370
			市長 370
		査定区分	A
		前年度予算額	753
		増減	△ 383
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	39,076
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 193	要求 39,076
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 39,076
			市長 39,076
		査定区分	A
		前年度予算額	37,944
		増減	1,132
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	97,146,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 611	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		要求	97,684,053
		財政局長	97,684,053
		市長	97,146,000
		査定区分	B
		前年度予算額	95,428,000
		増減	1,718,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。